

【平成28年度都市農村共生・対流総合対策交付金及び「農」ある暮らしづくり交付金、農山漁村振興交付金の評価概要】

1. 都市農村共生・対流総合対策交付金

今年度の評価は、平成26年度及び平成27年度に採択となった15団体について、目標達成に向けた取組状況、目標の達成状況、実施体制の整備状況等の観点から総合的に評価した。ただし、平成28年度に発生した熊本地震によって多くの団体が影響を受けていた。特に修学旅行については、地震の被災に関わらず、九州全域で多くのキャンセルが発生したことから、交流人口の目標に大きく影響を与えていた。このため、地震の影響があった団体については交流人口等の目標を判断不能として評価した。

この結果、28年度が目標年度の6団体については、計画に基づく取組みが着実に実施され、その成果・効果が認められ、優良とされる評価「A」が2団体(33%)、計画に基づく取組みが概ね実施され、その成果・効果がある程度認められ、良好とされる評価「B」が4団体(67%)であった。

また、29年度に継続する9団体については、計画に基づく取組みが着実に実施され、その成果・効果が認められ、優良とされる評価「A」が2団体(22%)、計画に基づく取組みが概ね実施され、その成果・効果がある程度認められ、良好とされる評価「B」が7団体(78%)であった。

平成28年度事業完了地区においては、事業実施体制が整っていることから平成29年度以降も自立的・継続的に取組みを実施することが期待される。また、平成29年度事業継続地区においては、熊本地震からの回復に向けた交流人口増加の取組みなど、引き続き目標達成に向けた取組みを着実に行うことが期待される。

2. 「農」のある暮らしづくり交付金

今年度の評価は、平成26年度採択で、平成28年度が目標年度であった2団体について、目標達成に向けた取組状況、目標の達成状況、実施体制の整備状況等の観点から総合的に評価した。

この結果、計画に基づく取組みが着実に実施され、その成果・効果が認められ、優良とされる評価「A」が1団体(50%)、計画に基づく取組みが概ね実施され、その成果・効果がある程度認められ、良好とされる評価「B」が1団体(50%)であった。

平成29年度以降も、自立的・継続的に取組みを実施することが期待される。

3. 農山漁村振興交付金(都市農村共生・対流及び地域活性化対策)

今年度の評価は、平成28年度に採択となった13団体について、目標達成に向けた取組状況、目標の達成状況、実施体制の整備状況等の観点から総合的に評価した。ただし、平成28年度に発生した熊本地震によって多くの団体が影響を受けていた。特に修学旅行については、地震の被災に関わらず、九州全域で多くのキャンセルが発生したことから、交流人口の目標に大きく影響を与えていた。このため、地震の影響があった団体については交流人口等の目標を判断不能として評価した。

この結果、計画に基づく取組みが着実に実施され、その成果・効果が認められ、優良とされる評価「A」が4団体(31%)、計画に基づく取組みが概ね実施され、その成果・効果がある程度認められ、良好とされる評価「B」が9団体(69%)であった。

平成29年度は熊本地震から回復に向けた交流人口増加の取組みなど、引き続き目標達成に向けた取組みを着実に行うことが期待される。

○特記事項

・今回の評価において、昨年度発生した熊本地震によって修学旅行のキャンセルは九州全体に及んでおり、宿泊を目的とした団体の交流人口が大きく減少し、正確な評価が困難な5団体においては、特に災害の影響を受けた交流人口の目標達成状況については判断不能として売上げや雇用等の他の項目で目標達成状況の評価を行った。

・今後も地震や台風などの災害によって、適正な評価が困難な場合もあると考えることから、災害発生時の評価方法について検討する必要がある。

【平成29年度都市農村共生・対流総合対策等交付金評価委員会及び農山漁村振興交付金(都市農村共生・対流及び地域活性化対策)評価委員会の議事概要】

第1回評価委員会

1. 日 時:平成29年7月27日(木) 13:30～17:00
2. 場 所:九州農政局 第1会議室
3. 出席者:
 - ・評価委員会委員
松添 直隆(委員長) 熊本県立大学環境共生学部 教授
朝廣 和夫 九州大学大学院芸術工学研究院 准教授
西村 トモ子 有識者
 - ・評価委員会事務局
九州農政局 農村計画課 課長補佐他5名
4. 議事概要
 - 1) 交付金の概要及び評価方法について
3つの交付金の概要、事業評価の考え方について説明
 - 2) 平成28年度実施地区の評価について
平成28年度実施地区(30地区)の評価内容について説明し、委員からの意見を聴取
 - 3) 評価委員会報告について
熊本地震の影響に対する評価等について意見を聴取
5. 評価委員会委員の主な意見
 - ・熊本地震の影響があった団体についてはその旨をコメントに記載する。また、熊本地震の影響をどのように評価に反映するかは次回決定。
 - ・本評価結果については、各団体に対してきちんとフィードバックして、農政局から指導をすべき。
 - ・費用対効果を考えると初年度の目標が小さい団体もあるが、次年度以降目標を高く掲げるのであれば問題はない。
 - ・自己負担での事業実施はハードルが高い。
 - ・評価によっては期待値を含めた評価を行う場合もあるが、本評価は実績によって評価している。
 - ・総合評価がBの場合は、評価できる点以外に、課題についてもコメントに加えた方が良いのではないかと。

第2回評価委員会

1. 日 時:平成29年8月28日(月)10:00～12:00
2. 場 所:出水市役所 201会議室
3. 出席者:
 - ・評価委員会委員
松添 直隆(委員長) 熊本県立大学環境共生学部 教授
朝廣 和夫 九州大学大学院芸術工学研究院 准教授
西村 トモ子 有識者
 - ・評価委員会事務局
九州農政局 農村計画課 課長他4名
4. 議事概要
 - 1) 平成28年度評価実施地区について
平成28年度の評価結果について、地震の影響が大きく評価に影響を与えていた交流人口を3案(実績値のまま、評価不能、キャンセル数を追加)提示して説明
 - 2) 評価委員会報告について
平成28年度の委員会報告の内容等を説明
 - 3) 評価結果の公表について
公表する評価概要及び第1回の議事概要を説明
5. 評価委員会委員の主な意見
 - ・熊本地震によって相当数の修学旅行がキャンセルとなり、交流人口の目標達成状況に大きく影響が出ていることから、交流人口の目標達成状況については、評価不能と判断する。
 - ・交流人口と売上げは相関が高いことから、交流人口以外にも影響が出ていると考えられる。
 - ・熊本地震に限らず、九州北部豪雨や台風などの災害発生による影響は今後も考えられることから、災害発生時の評価方法について全国的に検討が必要。